

3 安心の福祉・介護

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
1 地域福祉の推進		129,448,000 円	127,666,905 円
内 訳	保健福祉オンブズマン制度運営	891,000	604,025
	ぬくもりサービス事業費助成	30,000,000	30,000,000
	民生委員推薦会	241,000	233,677
	民生・児童委員協議会	63,285,000	63,029,513
	民生・児童委員協力員	529,000	523,690
	子どもの居場所づくり活動支援事業	7,305,000	6,079,000
	権利擁護いたばしサポートセンター運営助成	27,197,000	27,197,000

1 施策の成果

事業名	内 容			
保健福祉オンブズマン制度運営	(1) 設置	平成13年7月1日		
	(2) 苦情受付	82 件		
	(3) 面談回数	7 回		
	(4) 苦情申立件数	4 件		
ぬくもりサービス事業費助成	(1) 助成団体	社会福祉法人 板橋区社会福祉協議会		
	(2) 助成事業			
	家事援助	6,095 件	季節の準備	299 件
	入院者援助	34 件	話し相手	115 件
	産前産後	126 件	子育て応援	954 件
	みまもり	141 件	介護援助	858 件
民生委員推薦会	外出援助	1,487 件		
	(1) 推薦会委員	14 名		
	(2) 開催回数	4 回		
民生・児童委員協議会	(3) 推薦件数	523 件		
	(1) 相談・協力件数(分野別)			
	高齢者に関すること	4,307 件	障がい者に関すること	239 件
	子どもに関すること	896 件	その他	839 件
	(2) その他の活動件数			
	調査・実態把握	74,803 件	民児協運営・研修	21,782 件
行事・事業・会議への参加	21,781 件	証明事務	686 件	

事業名	内 容
民生・児童委員会 協 議 会	地域福祉活動・自主活動 8,767 件 要保護児童発見の通告仲介 37 件 活動日数 66,264 日 連絡調整回数 51,481 回 訪問回数 116,173 回
民生・児童委員 協 力 員	地域の安全・安心を高め、地域福祉力の向上を図ることを目指し、平成20年10月1日より事業を開始した。 民児協参加 157 件 研修 28 件 地域行事参加 359 件 民生・児童委員補助 168 件
子どもの居場所づくり 活 動 支 援 事 業	(1) 子どもの居場所づくり活動支援事業 ① フォーラムの開催 1 回 ② 子どもの居場所づくり活動支援事業連絡会の開催 2 回 ③ 子どもの居場所づくり立ち上げ講座の開催 9 回 ④ 子どもの居場所マップの配付(社協だより掲載) 180,000 部 ⑤ 子どもの居場所専用ホームページ構築 (2) 子ども食堂支援事業補助金 ① 子ども食堂支援事業補助金 10 件 ② 子どもの食の確保事業補助金 1 件
権利擁護いたばし サポ-トセンター 運 営 助 成	区民への権利擁護、成年後見制度の普及、啓発及び利用支援を行った。 (1) 制度周知等に関する事業 ① 成年後見制度に関する講演会 1 回 ② 権利擁護センター事業説明会 12 回 (2) 相談業務に関する事業 ① 権利擁護総合相談 2,829 件 ② 弁護士等による専門相談 10 件 ③ 成年後見制度に関する親族サポート 50 件 ④ 権利擁護調整会議取扱件数 51 件 (3) その他の事業 ① 区長申立ケースの事務管理 31 件 ② 運営委員会開催 2 回 ③ 法人後見受任件数 4 件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
2 中国残留邦人等・特別永住者支援		280,615,000 円	270,459,736 円
内 訳	中国残留邦人等支援	280,345,000	270,189,736
	特別永住者福祉給付金	270,000	270,000

1 施策の成果

(1) 中国残留邦人等支援

中国残留邦人等の老後の生活安定のための支援として給付金等の事業を行った。

中国残留邦人等の方が亡くなられた後の、特定配偶者の方への支援金の事業を行った。

※特定配偶者とは、永住帰国する前から継続して中国残留邦人等の配偶者である方。

(2) 特別永住者福祉給付金

国民年金制度の発展過程において生じている年金受給資格のない外国人高齢者・障がい者等(特別永住者)に対し、国民年金法改正までの間の救済措置として、特別永住者福祉給付金を支給した。

2 施策の現況

(1) 中国残留邦人等支援

① 支援給付

	29年度	30年度	元年度
給付世帯数	87世帯	88世帯	85世帯
給付人数	128人	124人	120人

② 配偶者支援金

	29年度	30年度	元年度
給付人数	5人	7人	6人

③ 自立支援通訳派遣

	29年度	30年度	元年度
件数	304件	309件	285件

④ 入浴券

	29年度	30年度	元年度
件数	20件	20件	21件

(2) 特別永住者福祉給付金

(年度末現在)

区分	月額単価	29年度	30年度	元年度
高齢者	15,000円	4件	2件	1件
重度心身障がい者	20,000円	0件	0件	0件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
3 福祉資金の貸付		14,662,000 円	11,235,800 円
内 訳	応急福祉資金	2,065,000	35,000
	女性福祉資金	1,996,000	600,000
	福祉修学資金	10,601,000	10,600,800

1 施策の成果

事業名	内容	件数	金額
応急福祉資金	一般貸付	1 件	35,000 円
	高額療養費	0	0
	出産育児一時金	0	0
	高額介護サービス費	0	0
	住宅改修費	0	0
	福祉用具購入費	0	0
女性福祉資金	貸付	1	600,000
福祉修学資金	入学支度金貸付	2	300,000
	修学金貸付	14	10,000,800
	就業支度金貸付	1	300,000

2 施策の現況

貸付件数

		29年度	30年度	元年度
応急福祉 資金	一般貸付	0 件	0 件	1 件
	高額療養費	0	0	0
	出産育児一時金	0	0	0
	高額介護サービス費	0	0	0
	住宅改修費	1	0	0
	福祉用具購入費	0	0	0
女性福祉資金		4	2	1
福祉修学 資金	入学支度金貸付	7	4	2
	修学金貸付	16	18	14
	就業支度金貸付	0	0	1

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
4 生活困窮者自立支援		156,017,000 円	155,097,727 円
内 訳	自立相談支援事業・住居確保給付金	66,997,000	67,003,466
	家計改善支援事業	5,901,000	4,975,697
	就労準備支援事業	25,369,000	25,368,660
	子どもの学習・生活支援事業	57,750,000	57,749,904

1 施策の成果

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の幅広い相談に応じ、生活困窮者自立支援法に規定する各事業と他施策の活用による包括的支援を行った。

(2) 住居確保給付金

離職等により住居を失う可能性のある求職者等に対し、就職活動中の家賃相当額を有期で支給した。

(3) 家計改善支援事業

家計再建に関する相談、法テラス等関係機関へのつなぎ、貸付制度のあっせん等を行った。

(4) 就労準備支援事業

生活習慣の形成、社会的能力の習得等、就労に向けて必要なスキルアップに関する支援を行った。

(5) 子どもの学習・生活支援事業

子どもに対する学習支援と居場所の提供、保護者への相談支援等、高校進学・卒業に向けた支援を行った。

2 施策の現況

(1) 自立相談支援事業

	29年度	30年度	元年度
新規相談者	953 人	1,085 人	1,108 人
プラン(自立支援計画)作成	285 件	230 件	260 件
就労支援対象者	178 人	151 人	151 人
就労者	134 人	128 人	109 人

(2) 住居確保給付金

	29年度	30年度	元年度
支給対象者	14人	15人	17人
就労者（再掲）	4人	9人	11人

(3) 家計改善支援事業

	29年度	30年度	元年度
新規相談者	39人	36人	54人
プラン（家計支援計画）作成	80件	57件	83件

(4) 就労準備支援事業

	29年度	30年度	元年度
就労支援対象者	79人	69人	62人
就労者（再掲）	44人	38人	35人

(5) 子どもの学習・生活支援事業

	29年度	30年度	元年度
支援対象者	113人	151人	160人
進路決定者（中学3年生のみ）	32人	28人	30人

(議会費・総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
5 心身障がい者の社会参加促進		770,730,000 円	698,705,749 円
内 訳	障がい者地域生活支援事業	126,941,000	111,059,567
	聴覚障がい者援護	33,895,000	32,880,993
	視覚障がい者援護	3,329,000	3,212,556
	福祉タクシ	245,700,000	227,691,204
	自動車燃料費助成	36,398,000	34,663,345
	通所・授産事業運営助成	319,680,000	284,801,717
	宿泊訓練事業運営助成	1,812,000	1,812,000
	障がい者相談員	905,000	708,935
	障がい者理解促進事業	2,070,000	1,875,432

1 施策の成果

事業名	内 容	
障がい者地域生活支援事業	(1) 相談事業	
	① 障がい者の日常生活、余暇、訓練等について	3,841 件
	② ピアカウンセリング	5 件
	(2) 地域活動支援センター	
	① セミナーの開催	4 回 延 116 人
	② 機能訓練サービス	延 3,433 人
	③ 入浴サービス	延 308 件
	④ 送迎サービス	延 2,747 件
	(3) 基幹相談支援センター	
	相談支援事業者への専門的指導・助言等	219 件
聴覚障がい者援護	(1) 手話講習会(昼・夜)	352 回 修了者 159 人
	(2) 手話通訳要約筆記派遣	4,130 件
視覚障がい者援護	(1) 区議会だより	
	声の区議会だより 148 巻	点字版区議会だより 207 部
	(2) 区の広報	
	声の広報 1,702 巻	点字広報 2,468 部
	(3) 公文書点字化サービス	
登録者	27 人	

事業名	内 容
福祉タクシー	認定者 5,823 人 500円券 交付 月7枚または8枚 利用 351,646 枚 100円券 交付 月10枚 利用 441,014 枚
自動車燃料費助成	燃料券認定者 普通自動車 1,109 人 軽自動車 164 人
通所・授産事業 運営助成	(1) 日中活動系サービス推進事業補助 25か所 (2) 障がい福祉サービス事業施設借上補助 10か所 ((1)の内数) (3) 心身障害者(児)通所訓練事業補助 1団体 (4) 障がい児療育訓練事業補助 1団体 (5) 児童発達支援センターサービス推進事業補助 1団体 (6) 重症心身障がい者通所事業運営費補助 1団体 (7) 生活介護・重症心身障がい者通所施設運営費補助 1団体 (8) 重症心身障がい(者)等在宅レスパイト登録者数 30人
宿泊訓練事業 運営助成	2団体
障がい者相談員	(1) 身体障害者相談員 11 人 (2) 知的障害者相談員 7 人
障がい者 理解促進事業	(1) 福祉体験学習 延 3,799 人 (2) 区民交流 延 500 人 (3) 研修会 延 35 人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
6 障がい者の社会参加機会拡大		5,432,000 円	4,782,313 円
内 訳	心身障がい児余暇活動事業助成	1,758,000	1,428,000
	心身障がい者(児)レクリエーション事業助成	3,270,000	2,983,298
	障がい者週間記念行事	404,000	371,015

1 施策の成果

事業名	内 容
心身障がい児余暇活動事業助成	心身障がい児を対象に余暇活動を実施する団体に指導員を派遣 11 団体 助成額 1人 6,000円 1回につき2人まで (月2回限度)
心身障がい者(児)レクリエーション事業助成	心身障がい者団体の実施するレクリエーション事業に助成 助成団体 16 団体 参加者 530 人
障がい者週間記念行事	期日 令和元年12月7日、8日 場所 区立グリーンホール ① 催し物(セミナー、ふれあいコンサート、ダンス交流会) ② 自主生産品販売等(障がい者団体による自主生産品販売、作品展、団体の活動紹介など) ③ 相談会、体験コーナー ④ 障がい者更生援護功労者・障がい者雇用優良事業所感謝状贈呈式 (令和元年12月7日に実施)

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
7 障がい者就労援助事業	54,240,000 円	54,218,323 円

1 施策の成果

(1) 就労援助

障がい者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、身近な地域において障がい者が安心して就労し続けられるよう、就労面及び生活面の一体的な支援の提供を行った。(1団体に委託)

(2) 板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業

障がい者の就労と社会参加を支援するため、区内施設等のネットワークを構築し、共同で商品のPRや製品販路、受注先の開拓等を行った。(1団体に委託)

2 施策の現況

(1) 就労援助

	29年度	30年度	元年度
登録者数	810人	893人	998人
登録就業者数	394人	455人	510人
新規就労状況	87人	101人	105人
余暇活動事業	8回	7回	8回
相談状況	2,012件	2,916件	3,160件
就労支援(職場訪問等)	2,960件	4,094件	4,642件
連絡協議会 (就労移行支援事業所 ネットワーク)	2回開催	2回開催	2回開催

(2) 板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業

	29年度	30年度	元年度
高島平店舗1日平均売上	18,746円	16,755円	16,333円
本庁スマイルマーケット参加団体	31団体	30団体	28団体
赤塚支所参加団体	6団体	6団体	6団体
小茂根ブランチ参加団体	5団体	5団体	-

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
8 地域の支えあいによる福祉サービスの推進		49,958,000 円	49,445,158 円
内 訳	緊急通報システム(障がい者)	1,220,000	1,052,462
	緊急通報システム(高齢者)	38,027,000	37,738,227
	ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク	10,711,000	10,654,469

1 施策の成果

(1) 緊急通報システム

65歳以上のひとりぐらし及び高齢者のみの世帯、日中独居世帯、ひとりぐらし等の重度身体障がい者や難病患者を対象に、自宅内で病気や事故などの緊急事態に陥ったときにペンダント又は専用通報機を押すことにより民間の相談受信センターに通報されるシステムを設置した。

(2) ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク

「ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿」の登録者に対して、見守り活動を行うとともに、高齢者見守りキーホルダー事業を継続し、安否確認につなげた。

また、地域社会との接点を設け、孤独感の解消も併せて行える見守りネットワークを構築するため、地域関係者による「板橋区ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議」を開催するとともに、地域における自主的で緩やかな見守り活動の担い手を養成するための研修を実施した。

2 施策の現況

(1) 緊急通報システム設置台数

		29年度	30年度	元年度
障がい者	相談受信センター経由方式	43 台 (うち新規3台)	38 台 (うち新規0台)	35 台 (うち新規3台)
	東京消防庁直結式	2 台	1 台	0 台
高齢者	相談受信センター経由方式	716 台 (うち新規169台)	781 台 (うち新規174台)	835 台 (うち新規196台)
	東京消防庁直結式	2 台	1 台	0 台

(2) ひとりぐらし高齢者見守りネットワーク

	29年度	30年度	元年度
ひとりぐらし高齢者見守り対象者名簿登録者数	6,042人	5,810人	5,550人
ひとりぐらし高齢者見守り連絡会議開催回数	1回	1回	1回
地域見守り活動支援研修実施回数	27回	23回	32回
地域見守り活動支援研修参加者数	665人	795人	609人
高齢者見守りキーホルダー登録者数	7,574人	10,582人	12,432人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
9 心身障がい者(児)に対する援助		157,073,000 円	149,526,229 円
内 訳	日常生活用具給付等	110,408,000	104,406,618
	寝具洗濯・乾燥	533,000	459,210
	理・美容サービス	4,826,000	4,057,630
	紙おむつ支給	39,613,000	39,347,113
	中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成	1,693,000	1,255,658

1 施策の成果

(1) 日常生活用具給付等

在宅の障がい者(児)の日常生活用具購入の費用、在宅の設備を改善又は設置する費用の助成を行い、日常生活の利便を図った。

(2) 寝具洗濯・乾燥

在宅の重度心身障がい者の寝具洗濯・乾燥を行うことにより生活環境を改善し、健康及び福祉の向上を図った。

(3) 理・美容サービス

在宅の重度心身障がい者に理美容サービスを行うことにより衛生を保持し、健康の増進を図るとともに経済的負担を軽減し、福祉の向上を図った。

(4) 紙おむつ支給

重度心身障がい者に対し紙おむつを助成することにより、衛生の保持と健康の増進に寄与するとともに経済的負担を軽減し、福祉の向上を図った。

(5) 中等度難聴児発達支援事業補聴器購入費助成

身体障害者手帳の交付対象とならない中等度の難聴児に、補聴器購入費の一部を助成することにより、言語の習得やコミュニケーション能力等の向上を促進し、健全な発達を支援した。

2 施策の現況

事業名	29年度		30年度		元年度	
日常生活用具給付等	延べ利用件数		延べ利用件数		延べ利用件数	
日常生活用具給付	48種目	9,495件	47種目	8,474件	48種目	8,650件
住宅設備改善費助成	3種目	11件	3種目	9件	3種目	10件
寝具洗濯・乾燥		136件		119件		94件
理・美容サービス	1人年6枚	801件	1人年6枚	783件	1人年6枚	725件
紙おむつ支給	交付者	月平均 427人	交付者	月平均 431人	交付者	月平均 444人
中等度難聴児助成		延 11件		延 10件		延 14件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
10	各種手当支給	1,721,132,000 円	1,714,644,020 円
内	特別障がい者手当等支給	211,996,000	211,609,020
訳	心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給	1,509,136,000	1,503,035,000

1 施策の成果

(1) 特別障がい者手当等支給

在宅の重度障がい者に対する福祉の措置の一環として、その重度の障がいゆえに生じる特別の負担を軽減し、重度障がい者の福祉の向上を図った。

- ① 特別障害者手当 27,200円/月
- ② 障害児福祉手当 14,790円/月
- ③ 福祉手当 14,790円/月

(2) 心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給

心身障がい者(児)及び難病患者に対して手当を支給することにより、負担の軽減と福祉の増進を図った。

- ① 心身障がい者(児)・難病患者(348疾病) 15,500円/月
- ② 心身障がい者(児) 7,750円/月

2 施策の現況

(1) 特別障がい者手当等支給

	29年度	30年度	元年度
特別障害者手当	延6,302人	延6,332人	延6,599人
障害児福祉手当	延2,083人	延2,032人	延2,016人
福祉手当	延204人	延192人	延168人

(2) 心身障がい者(児)難病患者福祉手当支給

	29年度	30年度	元年度
心身障がい者(児)・難病患者	延90,023人	延83,590人	延83,354人
心身障がい者(児)	延27,002人	延27,234人	延27,232人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
11 在宅ケアサービスの充実		43,915,000 円	41,756,006 円
内 訳	重度脳性まひ者介護	29,365,000	28,181,760
	訪問入浴	14,298,000	13,541,200
	生活支援ヘルパー派遣	252,000	33,046

1 施策の成果

(1) 重度脳性まひ者介護

区内に在住する20歳以上の身体障害者手帳1級程度の重度脳性まひ者で、単独で屋外活動をすることが困難な方を対象に、月12回の派遣を限度に、1回につき6,560円の介護券を交付した。

(2) 訪問入浴

自宅の浴室で入浴が困難な重度身体障がい者の方を対象に、訪問入浴車を派遣して在宅での入浴を行った。

(3) 生活支援ヘルパー派遣

介護保険、介護予防・生活支援サービス事業を利用できない方で、退院直後や骨折治療中等のため、一時的に家事援助を必要とする者にヘルパーを派遣した。

2 施策の現況

事業名	29年度	30年度	元年度
重度脳性まひ者介護	実利用者 35人 (延4,680日)	実利用者 32人 (延4,560日)	実利用者 31人 (延4,296日)
訪問入浴	身体障がい者(児) 延1,305人	身体障がい者(児) 延1,442人	身体障がい者(児) 延1,396人
生活支援ヘルパー派遣 (高齢者)	実利用人員 6人 (延53回) (延53時間)	実利用人員 6人 (延85回) (延85時間)	実利用人員 2人 (延13回) (延13時間)

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
12 自立支援給付等		11,903,622,000 円	11,381,966,533 円
内 訳	居宅介護給付	2,121,350,000	2,073,261,810
	施設介護給付	3,744,531,000	3,553,081,505
	施設訓練等給付	2,962,584,000	2,779,747,747
	特定障がい者特別給付等	96,599,000	92,794,137
	高額障がい福祉サービス	9,011,000	7,528,226
	自立支援医療	1,250,504,000	1,250,503,212
	障がい児支援給付	1,558,746,000	1,466,339,403
	補装具	133,587,000	132,000,603
精神障がい者ソーシャルハウス運営助成		26,710,000	26,709,890

1 施策の成果

(1) 居宅介護給付

	29年度	30年度	元年度
居宅介護	延 12,734 人	延 12,987 人	延 13,296 人
重度訪問介護	延 1,452 人	延 1,570 人	延 1,652 人
行動援護	延 11 人	延 12 人	延 23 人
同行援護	延 2,233 人	延 2,325 人	延 2,392 人
短期入所	延 2,033 人	延 2,677 人	延 3,302 人
地域移行支援	延 18 人	延 61 人	延 106 人
地域定着支援	延 0 人	延 30 人	延 50 人
計画相談支援	延 3,581 人	延 3,883 人	延 5,035 人
やむを得ない措置	延 22 人	延 3 人	延 0 人

(2) 施設介護給付

	29年度	30年度	元年度
生活介護	延 10,616 人	延 10,852 人	延 10,916 人
療養介護	延 669 人	延 738 人	延 751 人
施設入所支援	延 4,773 人	延 4,764 人	延 4,672 人
療養介護医療・ 肢体不自由児通所医療	延 887 人	延 882 人	延 830 人

(3) 施設訓練等給付

	29年度	30年度	元年度
共同生活援助(グループホーム)	延 3,948 人	延 4,138 人	延 4,456 人
自立訓練	延 845 人	延 843 人	延 792 人
就労移行支援	延 1,896 人	延 1,987 人	延 2,312 人
就労継続支援	延 9,834 人	延 10,308 人	延 10,734 人
就労定着支援	延 - 人	延 207 人	延 764 人
自立生活援助	延 - 人	延 7 人	延 46 人

(4) 特定障がい者特別給付等

	29年度	30年度	元年度
特定障がい者特別給付費	延 8,832 件	延 8,980 件	延 8,882 件

(5) 高額障がい福祉サービス

	29年度	30年度	元年度
高額障がい福祉サービス	延 475 件	延 885 件	延 1,049 件

(6) 自立支援医療

	29年度	30年度	元年度
じん臓障がい(人工透析)	延 3,812 件	延 3,668 件	延 3,566 件
肢体不自由その他	延 884 件	延 911 件	延 1,247 件
免疫不全	延 1,844 件	延 2,243 件	延 2,102 件

(7) 障がい児支援給付

	29年度	30年度	元年度
やむを得ない措置	延 39 件	延 41 件	延 43 件
障がい児相談支援	延 920 件	延 1,069 件	延 1,101 件
児童発達支援	延 3,672 件	延 4,986 件	延 6,295 件
医療型児童発達支援	延 140 件	延 104 件	延 83 件
放課後等デイサービス	延 9,232 件	延 10,097 件	延 10,905 件
保育所等訪問支援	延 3 件	延 4 件	延 25 件

(8) 補装具

	29年度	30年度	元年度
成人・給付	延 513 件	延 521 件	延 460 件
成人・修理	延 485 件	延 465 件	延 400 件
児童・給付	延 305 件	延 245 件	延 218 件
児童・修理	延 131 件	延 120 件	延 110 件

(9) 精神障がい者ソーシャルハウス運営助成(1か所)

	29年度	30年度	元年度
登録者数	92 人	89 人	86 人
利用人員	延 7,152 人	延 7,809 人	延 6,893 人

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
13	地域生活支援事業	490,971,000 円	478,141,965 円
内	移動支援	363,823,000	357,359,255
	相談支援	3,447,000	2,067,697
	地域活動支援センター	112,825,000	108,679,719
	日中一時支援	8,989,000	8,650,594
訳	社会参加促進事業	1,887,000	1,384,700

1 施策の成果

(1) 移動支援

障がい者等が円滑に外出することができるように、移動支援サービスの提供を行った。

(2) 相談支援

区長申立が必要な知的障がい者に対し、成年後見制度に係る区長申立を行った。また、後見人等の報酬を支払うことが困難な低所得者に対し、後見人報酬等経費の助成を行った。

(3) 地域活動支援センター

地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実させることで、障がい者等の地域生活支援の促進を図った。

(4) 日中一時支援

障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び介護についての一時的な負担軽減を図った。

(5) 社会参加促進事業

① 自動車運転免許取得助成

心身障がい者が自動車運転免許を取得する際に、費用の一部助成を行った。

② 自動車改造費助成

重度身体障がい者が就労等のために自動車を取得する際、改造に要する経費の助成を行った。

③ 知的障がい者職親委託

知的障がい者を一定期間職親に預け技能習得訓練等を行い、これに係る経費を支出した。

2 施策の現況

事業名	29年度	30年度	元年度
移動支援	延べ利用件数 10,246件	延べ利用件数 10,461件	延べ利用件数 10,622件
相談支援	申立・報酬助成人数 9人	申立・報酬助成人数 8人	申立・報酬助成人数 10人
地域活動支援センター	延べ利用件数 24,948件	延べ利用件数 26,402件	延べ利用件数 25,245件
更生訓練費	延べ利用件数 14件	延べ利用件数 35件	延べ利用件数 —
日中一時支援	延べ利用件数 1,076件	延べ利用件数 1,235件	延べ利用件数 666件
社会参加促進事業	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数
自動車運転免許取得助成	6件	5件	5件
自動車改造費助成	5件	6件	2件
知的障がい者職親委託	12件	12件	12件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
14 自立支援制度運営		27,791,000 円	27,089,642 円
内 訳	認定・審査	12,493,000	12,248,411
	低所得者利用者負担対策	14,457,000	14,186,830
	自立支援協議会	841,000	654,401

1 施策の成果

(1) 認定・審査(障がい者介護給付費等審査会)

	29年度	30年度	元年度
開催回数	101 回	109 回	94 回

(2) 認定・審査(区分認定結果)

区 分	29年度	30年度	元年度
非該当	0 件	0 件	0 件
区分 1	21 件	23 件	18 件
区分 2	178 件	237 件	244 件
区分 3	128 件	215 件	164 件
区分 4	94 件	112 件	167 件
区分 5	87 件	123 件	158 件
区分 6	197 件	263 件	304 件
合計	705 件	973 件	1,055 件

(3) 低所得者利用者負担対策(延件数)

	29年度	30年度	元年度
グループホームの家賃助成(区)	1,437 件	1,483 件	1,539 件

(4) 自立支援協議会

区 分	29年度	30年度	元年度
協議会(本会)	3 回	3 回	3 回
協議会(相談支援部会)	3 回	3 回	3 回
協議会(障がい児部会)	2 回	2 回	2 回
協議会(障がい当事者部会)	2 回	2 回	2 回
協議会(就労支援部会)	2 回	2 回	1 回
協議会(高次脳機能障がい部会)	3 回	3 回	3 回
協議会(権利擁護部会)	3 回	3 回	1 回

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
15 高齢者に対する援助		375,623,000 円	352,930,550 円
内 訳	日常生活用具給付等	5,648,000	4,855,674
	寝具洗濯・乾燥	117,000	116,692
	理・美容サービス	15,495,000	15,334,237
	紙おむつ支給	165,906,000	165,715,758
	敬老入浴	159,672,000	145,434,874
	高齢者住宅設備改修費助成	28,785,000	21,473,315

1 施策の成果

(1) ねたきり高齢者の援護

在宅で介護が必要な高齢者に対し、日常生活用具の給付、寝具の洗濯・乾燥、出張理・美容サービス、紙おむつの支給を実施した。

(2) 敬老入浴

長い間社会に貢献してきた高齢者に対して敬意を表し、近隣との相互交流及び入浴による健康増進を図ることを目的として、敬老入浴券を交付した。

(3) 高齢者住宅設備改修費助成

65歳以上の高齢者が居住する住宅の設備改修費の一部を助成した。

2 施策の現況

	29年度		30年度		元年度	
日常生活用具給付等	4品目	422件	4品目	395件	4品目	342件
寝具洗濯・乾燥利用者		2		2		2
理・美容サービス利用者		948		1,043		1,153
紙おむつ現物支給延件数		36,301		38,001		39,868
敬老入浴券交付者		20,782		21,736		22,008
高齢者住宅設備改修費助成	3種目	304件	3種目	244件	3種目	206件

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
16 介護保険制度の推進		315,851,000 円	299,322,845 円
内 訳	認定・審査	306,719,000	291,716,844
	低所得者利用者負担対策	3,718,000	2,766,601
	事業計画	5,414,000	4,839,400

1 施策の成果

(1) 認定・審査

介護保険のサービスを利用するための認定審査を行った。

(2) 低所得者利用者負担対策

低所得で生計が困難な方の申請を受けて「生計困難者に対する利用者負担額軽減確認証」を交付し、利用者負担軽減の措置をした。

(3) 事業計画

介護保険事業計画の適正で円滑な運営を図るため、介護保険事業計画委員会を開催した。

2 施策の現況

(1) 認定・審査結果

		29年度	30年度	元年度
介護認定審査会		634 回	678 回	649 回
認定結果	自立	286 件	346 件	262 件
	要支援 1	2,494	3,919	3,050
	要支援 2	2,252	3,724	2,791
	要介護 1	3,089	3,720	3,413
	要介護 2	3,137	3,445	3,347
	要介護 3	2,552	2,658	2,726
	要介護 4	2,465	2,593	2,583
	要介護 5	2,196	2,332	2,311

(2) 低所得者利用者負担対策

		29年度	30年度	元年度
負担額軽減確認証発行人数		39	48	59
認定前負担額軽減利用人数		1	1	0

(3) 事業計画委員会

		29年度	30年度	元年度
開催回数		3	2	2
委員数		14	14	14

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
17 介護保険施設の整備		227,574,000 円	227,574,000 円
内 訳	地域密着型サービス拠点施設整備費助成	79,974,000	79,974,000
	都市型軽費老人ホーム整備費助成	17,800,000	17,800,000
	民間特別養護老人ホーム等整備費助成	129,800,000	129,800,000

1 施策の成果

事業名	内 容	
地域密着型サービス 拠点施設 整備費助成	(1) グループホーム板橋 所在地 向原3-7-8 運 営 社会福祉法人平成記念会 定 員 18人(2ユニット) 令和元年6月1日開設	
	(2) ミモザ板橋ときわ台 所在地 常盤台3-18-8 運 営 ミモザ株式会社 定 員 27人(3ユニット) 令和2年8月1日開設	
	都 市 型 軽費老人ホーム 整備費助成	(1) ケアハウス板橋 所在地 向原3-7-8 運 営 社会福祉法人平成記念会 定 員 20人 令和元年6月1日開設
		(2) サニーヒル板橋 所在地 大原町6-8 運 営 社会福祉法人隆徳会 定 員 5人 令和元年8月1日開設
		サニーヒル板橋 所在地 大原町6-8 運 営 社会福祉法人隆徳会 定 員 118人(うちショート11人) 令和元年8月1日開設

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
18	おとしより保健福祉センター運営	59,090,000 円	52,279,650 円
内 訳	介護実習普及センター	495,000	471,901
	高齢者シェルター事業	5,070,000	3,666,726
	維持管理	53,525,000	48,141,023

1 施策の成果

(1) 介護実習普及センター

区民を対象とした各種講座を開催し、高齢者介護の知識技術の普及を図るとともに、居宅介護支援事業者、訪問介護事業者、住宅改修関連事業者などを対象に介護サービスの質の向上を目指して事業者研修を実施した。

(2) 高齢者シェルター事業

家族から虐待を受けている高齢者、自宅での生活が困難な身寄りのない認知症高齢者等、緊急対応が必要な高齢者を一時的に保護することにより、高齢者又はその家族の福祉向上を図った。

(3) 維持管理

建物の維持管理及び補修を行った。

2 施策の現況

(1) 介護実習普及センター

	29年度		30年度		元年度	
	実施回数	延参加者	実施回数	延参加者	実施回数	延参加者
区民対象各種講座	53	434	57	436	61	508
介護サービス従事者研修	9	576	9	484	9	434

(2) 高齢者シェルター事業

	29年度	30年度	元年度
延利用人員	4	4	4
延利用日数	132	179	66

(福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
19 生活保護世帯援護・受給者自立支援		296,924,000 円	290,632,437 円
内 訳	就 労 支 援 事 業	84,625,000	84,153,658
	生 活 支 援 事 業	122,011,000	121,641,521
	被 保 護 者 自 立 支 援 事 業	51,296,000	46,332,058
	生 活 保 護 世 帯 援 護	38,992,000	38,505,200

1 施策の成果

事業名	内 容
就 労 支 援 事 業	<p>(1) 生活保護受給者を就労に結びつけるための相談及び支援を行った。</p> <p>① 就労支援相談員 6 人</p> <p>② 支援対象者 1,105 人</p> <p>③ 就労者 417 人</p> <p>(2) 生活保護受給者の就労自立を促進するため、無料職業紹介事業及び被保護者就労準備支援事業を実施した。</p> <p>① 無料職業紹介事業 就労者数 83人{上記(1)③の内数}</p> <p>② 被保護者就労準備支援事業 就労者数 53人{上記(1)③の内数}</p>
生 活 支 援 事 業	<p>生活保護受給者の生活自立を支援するため、各種事業を行った。</p> <p>(1) ホームレス生活サポート事業 支援延べ人数 1,162 人</p> <p>(2) 金銭管理支援事業 支援延べ人数 3,610 人</p> <p>(3) 健康管理支援事業 支援延べ人数 1,173 人</p> <p>(4) 居住安定化支援事業 支援延べ人数 6,080 人</p>
被 保 護 者 自 立 支 援 事 業	<p>高校受験対策講座等の受講費や、就職活動用の被服費など被保護者の各種自立に要する経費を支給した。</p> <p>(1) 就労支援 82 人 1,153,714 円</p> <p>(2) 社会参加活動支援 9 人 17,100 円</p> <p>(3) 地域生活移行支援 603 人 15,280,155 円</p> <p>(4) 健康増進支援 25 人 178,264 円</p> <p>(5) 次世代育成支援 333 人 29,702,825 円</p>
入 浴 券 援 護	大人 1,112 人 中人 0 人 小人 0 人
小・中学生援護	<p>(1) 学童服等購入費 (15,000円) 896 人</p> <p>(2) 自立援助金 (就職支度金 51,500円) 0 人</p> <p>(3) 修学旅行支度金 小学6年(4,500円) 95人 中学3年(8,500円) 81人</p>

(福祉費)

事業名	予算規模	決算規模
20 住民主体型介護予防事業	5,115,000 円	5,022,528 円

1 施策の成果

地域の中の元気な方と虚弱な高齢者が一緒に筋トレを行う住民運営グループの立ち上げを、リハビリテーション専門職との協働で実施し、66の住民運営グループが立ち上がった。

2 施策の現況

事業名	回数	延参加人数
暮らしを拓げる10の筋トレ体験講座	10 回	174 人
暮らしを拓げる10の筋トレ出前説明会	37 回	1,010 人
10の筋トレグループへのリハビリテーション職派遣	143 回	1,974 人
地区合同筋トレ（体力測定、運動講習）	8 回	366 人
区合同筋トレ	1 回	145 人
福祉の森サロンなどへの介護予防プラス出前講座	25 回	494 人

10の筋トレグループ	66 グループ
登録者数	1,478 人